

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日立電線株式会社

コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 今井 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部総務部長 (氏名) 木暮 正一

TEL 03-6381-1050

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	79,871	△41.7	△3,700	—	△2,612	—	△2,839	—
21年3月期第1四半期	136,957	—	2,921	—	3,647	—	1,943	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.81	—
21年3月期第1四半期	5.34	5.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	286,321	132,068	45.2	355.89
21年3月期	278,958	132,853	46.7	358.48

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 129,368百万円 21年3月期 130,315百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.25	—	3.00	7.25
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	177,000	△37.0	△5,000	—	△5,000	—	△5,000	—	△13.75
通期	370,000	△25.0	1,000	—	1,000	—	△3,000	—	△8.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	374,018,174株	21年3月期	374,018,174株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	10,508,998株	21年3月期	10,500,697株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	363,512,831株	21年3月期第1四半期	363,545,645株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月～平成21年6月）における業績は以下のとおりでした。

半導体市場や自動車市場向け製品の需要は、昨年秋以降大きく落ち込んだ後、当第1四半期連結会計期間には在庫調整の進捗により増加または下げ止まりに転じたものの、前第1四半期連結会計期間と比較すると低水準に留まりました。また、国内民間設備投資の落ち込みが継続した影響により、これに関連する製品の需要が減少しました。さらに、電線・ケーブル、伸銅品は、主要な原材料である銅の価格が前第1四半期連結会計期間と比較して低水準で推移したことに伴い、販売価格が下落しました。この結果、売上高は、前第1四半期連結会計期間を42%下回る798億71百万円となりました。

利益面では、前第1四半期連結会計期間は、営業利益29億21百万円、経常利益36億47百万円、四半期純利益19億43百万円でしたが、当第1四半期連結会計期間は、需要減少の影響を受け、営業損失37億円、経常損失26億12百万円、四半期純損失28億39百万円となりました。しかしながら、当社グループは昨年秋以降の経営環境の激変に対応するため、緊急業績改善施策に取り組み、固定費を中心とした徹底したコスト削減を実行しております。その結果、前第4四半期連結会計期間（平成21年1月～3月）と比較すると営業損益は約40億円改善しております。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは、建設向け需要減退の影響を受け減少しました。巻線はハイブリッド電気自動車向け製品を除いて低調だったほか、機器用電線及び配線部品も産業機械向けを中心に需要停滞の影響を受け前第1四半期連結会計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は390億80百万円となり前第1四半期連結会計期間を44%下回りました。また、当セグメントの営業損失は10億85百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

光海底ケーブルは、複数の大型案件向けに出荷が継続し好調でした。ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向けの製品が堅調だったものの工事業業は低調だったため、前第1四半期連結会計期間を下回りました。情報ネットワークは、インテグレーション事業は公共・文教市場向けを中心に順調に推移しましたが、情報通信ネットワーク機器事業は需要の端境期となり前第1四半期連結会計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は151億13百万円となり前第1四半期連結会計期間を27%下回りました。また、当セグメントの営業利益は18百万円となり、前第1四半期連結会計期間を99%下回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、光デバイス向けの落ち込みが大きく前第1四半期連結会計期間を下回りました。TABは、液晶パネル用COF（Chip On Film）、メモリー用TABともに、前第4四半期連結会計期間との比較では大幅に増加しましたが、前第1四半期連結会計期間の水準は下回りました。

自動車用部品は、主力のブレーキホースで在庫調整が進捗しましたが、需要の本格的な回復にはいたらず、北米子会社を中心に低調でした。

伸銅品は、半導体用銅条が前第4四半期連結会計期間と比較すると大きく改善したものの、前第1四半期連結会計期間の水準には届かず、また、銅管や電気用伸銅品が設備投資需要の冷え込みに伴い減少したことにより、前第1四半期連結会計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は282億68百万円となり前第1四半期連結会計期間を46%下回りました。また、当セグメントの営業損失は27億59百万円となりました。

その他

当セグメントは、物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は33億5百万円となり前第1四半期連結会計期間を24%下回りました。また、当セグメントの営業利益は1億24百万円となり前第1四半期連結会

計期間を11%下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【連結貸借対照表】

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が2,863億21百万円であり、前連結会計年度末より73億63百万円増加しております。このうち、流動資産については、1,330億94百万円であり、前連結会計年度末より24億24百万円増加しております。これは主に現金及び預金が9億8百万円、受取手形及び売掛金が9億20百万円、短期貸付金の減少等によりその他が28億80百万円減少したことに対し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が73億13百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,532億27百万円であり、前連結会計年度末より49億39百万円増加しております。これは、主に有形固定資産が9億50百万円減少したことに対し、無形固定資産が7億31百万円、投資その他の資産が51億58百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、1,542億53百万円であり、前連結会計年度末より81億48百万円増加しております。これは未払金の減少等によりその他が52億36百万円減少したことに対し、支払手形及び買掛金が26億76百万円、短期借入金金が108億13百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、1,320億68百万円であり、前連結会計年度末より7億85百万円減少しております。これは主に繰延ヘッジ損益が2億37百万円、その他有価証券評価差額金が7億56百万円、為替換算調整勘定が19億50百万円増加したことに対し、利益剰余金が38億87百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当初予想の範囲内で推移したため、平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成21年4月28日の「平成21年3月期決算短信」発表時に公表しました予想値に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額500百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関す

る会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の确实性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高及び損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130	8,038
受取手形及び売掛金	69,438	70,358
有価証券	384	301
商品及び製品	11,123	8,725
仕掛品	25,790	19,983
原材料及び貯蔵品	9,323	10,215
繰延税金資産	513	537
その他	10,023	12,903
貸倒引当金	△630	△390
流動資産合計	133,094	130,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,218	111,734
減価償却累計額	△67,858	△66,254
建物及び構築物(純額)	45,360	45,480
機械、運搬具及び工具器具備品	280,422	275,476
減価償却累計額	△233,189	△227,446
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	47,233	48,030
土地	10,199	10,175
建設仮勘定	7,171	7,228
有形固定資産合計	109,963	110,913
無形固定資産		
のれん	1,716	1,830
その他	9,834	8,989
無形固定資産合計	11,550	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	20,874	15,475
長期貸付金	2,729	2,680
前払年金費用	2,850	3,358
繰延税金資産	973	985
その他	6,937	6,754
貸倒引当金	△2,649	△2,696
投資その他の資産合計	31,714	26,556
固定資産合計	153,227	148,288
資産合計	286,321	278,958

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,283	42,607
短期借入金	26,203	15,390
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	523	815
その他	23,361	28,597
流動負債合計	103,370	95,409
固定負債		
長期借入金	20,500	20,523
繰延税金負債	4,569	4,073
退職給付引当金	22,964	22,511
役員退職慰労引当金	655	785
持分法適用に伴う負債	768	1,112
その他	1,427	1,692
固定負債合計	50,883	50,696
負債合計	154,253	146,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,528	31,529
利益剰余金	80,338	84,225
自己株式	△4,364	△4,362
株主資本合計	133,450	137,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	275
繰延ヘッジ損益	198	△39
為替換算調整勘定	△5,311	△7,261
評価・換算差額等合計	△4,082	△7,025
少数株主持分	2,700	2,538
純資産合計	132,068	132,853
負債純資産合計	286,321	278,958

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	136,957	79,871
売上原価	120,309	71,388
売上総利益	16,648	8,483
販売費及び一般管理費	13,727	12,183
営業利益又は営業損失(△)	2,921	△3,700
営業外収益		
受取利息	72	56
受取配当金	61	65
持分法による投資利益	589	908
その他	772	634
営業外収益合計	1,494	1,663
営業外費用		
支払利息	400	245
その他	368	330
営業外費用合計	768	575
経常利益又は経常損失(△)	3,647	△2,612
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
その他	2	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
減損損失	—	20
固定資産除却損	206	—
その他	4	—
特別損失合計	210	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,462	△2,632
法人税等	1,381	234
少数株主利益又は少数株主損失(△)	138	△27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,943	△2,839

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	66,817	19,131	50,313	696	136,957	—	136,957
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,724	1,473	1,845	3,639	9,681	(9,681)	—
計	69,541	20,604	52,158	4,335	146,638	(9,681)	136,957
営業利益（又は営業損失）	1,923	1,600	△720	139	2,942	(21)	2,921

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	37,957	13,755	27,675	484	79,871	—	79,871
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,123	1,358	593	2,821	5,895	(5,895)	—
計	39,080	15,113	28,268	3,305	85,766	(5,895)	79,871
営業利益（又は営業損失）	△1,085	18	△2,759	124	△3,702	2	△3,700

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント） ワイヤレスシステム（高周波・無線システム） 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホース、センサ等） 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	108,745	28,212	136,957	—	136,957
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,038	1,557	11,595	(11,595)	—
計	118,783	29,769	148,552	(11,595)	136,957
営業利益	2,537	360	2,897	24	2,921

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	66,653	13,218	79,871	—	79,871
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,619	986	6,605	(6,605)	—
計	72,272	14,204	86,476	(6,605)	79,871
営業損失	△2,306	△1,248	△3,554	(146)	△3,700

(注1) 当第1四半期連結累計期間において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
その他・・・米国、タイ、中国等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	25,040	9,840	2,288	37,168
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	136,957
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	18.3	7.2	1.6	27.1

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,317	6,832	1,459	19,608
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	79,871
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	14.2	8.6	1.8	24.6

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等
- (2) 北 米・・・米国、カナダ
- (3) その他・・・イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。